

# K O N A N

---

学校法人 **甲南学園**

甲南大学 甲南高等学校 甲南中学校

---

## 平成18年度 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

---





甲南大学、甲南高等学校・中学校を設置する甲南学園は、1919(大正8)年の旧制甲南中学校の設立にさかのぼります。甲南を支える大きな精神的支柱である創立者の平生鈞三郎先生は、

本校ハ学校教育ノ現状ニ満足セザル有志ノ者共ガ集マツテ、知育偏重ノ弊ヲ避ケ、「人格ノ修養」「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベク、知的教育ヲ施サン」トノ主旨ヲ以テ創立イタシマシタ

高等学校第1回卒業式 / 1926(大正15)年

と述べています。

本学園は、現在も尚、この気概と品格ある平生精神をもとに、教育・研究の質を高め、本学園の社会的使命を達成することを目指しています。

学校法人甲南学園  
理事長 吉沢英成

## はじめに

皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本学園の平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成18年度は、安定した財政基盤をベースに、「教育の質的向上」を図るべく5か年を対象に策定した「中期経営計画」の初年度にあたり、新学部構想、学園創立90周年・100周年に向けた記念募金事業計画の策定、各種プロジェクトの開始等の取組を着実に推進してきました。これらの取組を通じて、建学の理念の実現を目指すとともに、本学園のさらなる成長に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画(平成18年度～平成22年度)

### 大学関係

現代的教育ニーズに応える個性ある新学部・学科の展開  
特定のねらいを定めた魅力ある新コース・講座の設置  
特色ある甲南教育プログラムの推進  
甲南平生総合奨学制度の創設  
独創性溢れる研究・社会貢献活動の展開  
学生生活の質を高める環境整備

### 高等学校・中学校関係

甲南大学、そして世界の大学を目指す中高6年一貫(2-2-2、基礎・応用・発展)の教育システムの構築  
平生精神をバックボーンとする甲南一貫教育の実現  
日常の学習意欲喚起の体制づくり  
徳・体力増進のためのスポーツ活性化  
伝統に根ざすイノベーションを実現する体制づくり

### 法人関係

経営基盤整備  
ブランド強化のための各種事業の展開

## 甲南学園のあゆみ

個性尊重の理念を掲げて開学。

約90年間にわたり、その独自の教育を深め、確立してきました。



学園創立者  
平生鈞三郎

平生鈞三郎は1866年武門の家に生まれ、東京海上火災保険をはじめとする損害保険業界の近代化に貢献、川崎造船所を再建するなど実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立など社会事業にも関わりが深く、政界においては、広田内閣の文部大臣として義務教育の年限延長、師範教育の改善を提唱しました。教育者として、「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重し、各人の天賦の特性を伸張させる」という教育理念を掲げ、甲南中学校、さらに7年制の甲南高等学校を創立しました。

2009年に創立90周年を迎える甲南学園

- 1918 財団法人甲南学園  
私立甲南中学校設立認可
- 1919 私立甲南中学校開校
- 1923 7年制甲南高等学校開校
- 1948 新制甲南高等学校開校
- 1951 甲南大学設置認可、甲南大学開学  
文理学部設置

# 甲南学園の構成

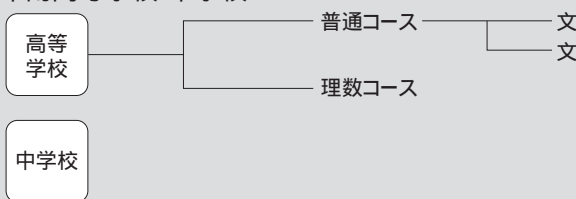
設置する学校・学部・大学院等

## 甲南学園

甲南大学・大学院

- 学部** 文学部 / 理工学部 / 経済学部 / 法学部 / 経営学部 / EBA総合コース
- 大学院** 人文科学研究科 / 自然科学研究科 / 社会科学研究科
- 専門職大学院** 法学研究科(法科大学院) / ビジネス研究科(会計大学院)
- センター研究所** キャリアセンター / 情報教育研究センター / 国際言語文化センター / 広域副専攻センター / スポーツ・健康科学教育研究センター / 国際交流センター / 教職教育センター / カウンセリングセンター / 人間科学研究所 / フロンティア研究推進機構 / 先端生命工学研究所 / 総合研究所 / ビジネス・イノベーション研究所 / 企業法務研究所 / 図書館 / サイバーライブラリ

甲南高等学校・中学校



甲南学園が設置母体の在外教育機関(フランス)

**トゥレーヌ甲南学園** 平成19年4月フランス甲南学園トゥレーヌに校名変更

高等部・中等部

- 1952 経済学部設置
- 1957 文理学部を文学部と理学部に分離
- 1960 法学部・経営学部設置
- 1963 甲南高等学校・中学校が岡本から芦屋市に移転
- 1964 大学院人文科学研究科、自然科学研究科開設
- 1965 大学院社会科学研究科開設
- 1991 トゥレーヌ甲南学園(現フランス甲南学園トゥレーヌ)高等部・中等部を開校
- 2001 理学部を理工学部に名称変更
- 2002 経済学部・経営学部/EBA総合コースを開設
- 2004 大学院法学研究科(法科大学院)開設
- 2006 大学院ビジネス研究科(会計大学院)開設

学校法人甲南学園 / 平成18年度 事業報告書

# CONTENTS

## はじめに 1

- はじめに
- 甲南学園のあゆみ
- 甲南学園の構成

## 事業の概要 3

- ハイライト .....3
  - 甲南CUBE西宮・新学部構想発表
  - 知能情報学部の設置準備
  - (財)大学基準協会による大学基準適合の認証
  - 学園創立90周年記念事業募金の始動
  - キャリア教育が文部科学省「現代GP」に採択
- 大学・大学院 .....5
- 高等学校・中学校 .....9
- 法人.....10

## 財務の概要 11

- 平成18年度決算の特徴
- 平成17年度決算・平成18年度予算及び決算の比較
- 資金収支計算書(学園総括)
- 消費収支計算書(学園総括)
- 消費収支決算(部門別内訳)・構成比率
- 貸借対照表
- 消費収支決算の推移(学園総括)
- 財務状況の推移(学園総括)
- 財務比率の推移(学園総括)

## 法人の概要 19

- 名称
- 法人設立の年月日
- 設置学校
- 役員
- 土地と建物
- 専任教職員数
- 学生・生徒数
- 卒業生累計数
- 事務組織図

## ハイライト



甲南CUBE西宮イメージ図

### Highlight.1

## 甲南CUBE西宮・新学部構想発表

平成21年4月開設を目標に新学部を設置し、阪急西宮北口駅一帯の再開発のなかで、都市型新キャンパス「甲南CUBE西宮」を開設する構想を発表しました。

新学部では、建学の精神である「人物教育の率先」を礎として、現代社会に求められる実践力を磨くとともに各人が持つ天分と個性を縦横に引き出し、「正直、公正、忍耐、勇気、協同の精神、健全にして苦難に耐える体格などの諸徳性」を伸ばし、どのような状況にあっても実力を発揮することができる「自己活性型人材」を育成することを目指します。

新キャンパスは、東側には阪急電鉄が開発する日本最大のショッピングセンター、西側には兵庫県芸術文化センターがある文化ゾーン、南側一帯にはものづくりの拠点として発展している工場群、北側には阪急西宮北口駅を擁する、多面性のある「社会知の運動場」ともいべき現代的な環境に誕生します。

### Highlight.2

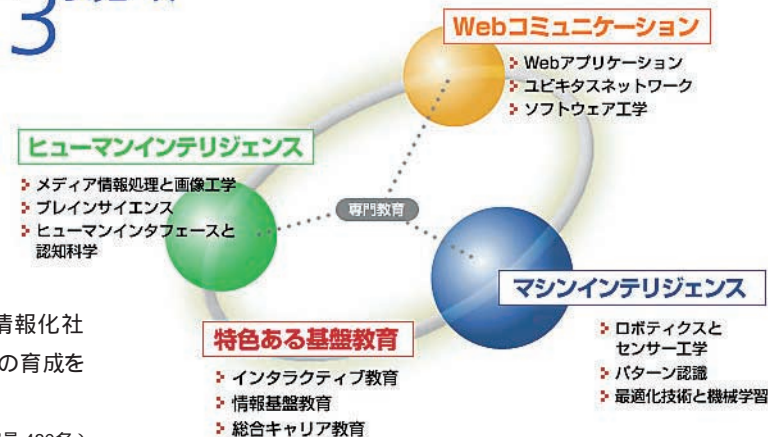
## 知能情報学部 設置準備

理工学部・情報システム工学科を母体とした知能情報学部の開設（平成20年4月）を目指し、設置準備を進めてきました。『知能と情報』に関して、「情報通信」・「人間知」・「機械知」の3つの方向から光を当てた教育・研究により、高度なIT技術と知識及び人間力を兼備し、21世紀の国際情報化社会でリーダーシップを発揮して幅広く活躍できる技術系人材の育成を目指します。

1学部1学科（知能情報学部・知能情報学科）入学定員120名（収容定員：480名）で届出準備中です。

### 知能情報学部

3つのコース



### Highlight.3

## （財）大学基準協会による大学基準適合の認証

本年度、甲南大学は、財団法人大学基準協会による相互評価ならびに認証評価を受け、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2014（平成26）年3月31日までとする。」との認証を受けました。あわせて、教育研究活動の一層の充実のため、「長所として特記すべき事項」5項目、「助言」16項目、「勧告」1項目の提言を受けました。「勧告」をいただいた一部学部の定員

管理の事項に関しましては、すでに平成18年度において問題は解消されていますが、今後さらに適正な定員管理を行うよう努力し、「助言」として指摘された事項につきましても、3年後に同協会に対して改善状況を報告いたします。

今回の「相互評価ならびに認証評価結果」を踏まえて、今後いっそう改善・改革に努め、学生をはじめとする皆様の期待に応えられるよう教育の質の向上に取り組んでまいります。



## Highlight.4

# 学園創立90周年記念 事業募金の始動

### 平生の夢「甲南100年の計」へ向けて

平生鈆三郎が甲南中学校を創設し、「東洋一ノ大学(人物教育ヲ率先)ノ創立」の夢へ第一歩を歩み始めた1919(大正8)年から星霜を重ね、甲南学園は90～100周年を間もなく迎えます。

「人格ノ修養ト健康ノ増進ヲ第一義トシ、個性ヲ尊重シ天賦ノ才ヲ伸長セザル」を建学の礎とした平生は、教育が詰込主義、画一主義、凡化主義におちいつていることに警鐘をならし、とくに「正シク強く」「身体ノ強健」「活動力ノ旺盛」「胆力気力ノ充実」「明朗ナ英気」の涵養に意を尽くし教育の場を鼓舞しつづけました。この建学の精神に支えられ、これをもとに育(はぐくむ)人間力こそ甲南教育の個性です。わが国の教育の現状を顧みるとき、このことの意義を一層強く感ぜざるをえません。このたび創立90～100周年の節目を迎えるにあたり、人物教育率先「甲南100年の計」実現へ向け、90周年記念募金対象事業を起し、甲南創立100年への流れのなかで他のいくつかのプロジェクトと合わせ、甲南学園第二世紀目への基盤をつくります。

### [募金計画概要]

#### 募金事業 /

#### 平生鈆三郎記念教育振興事業

学修、スポーツ、文化、国際交流、社会貢献の分野で旺盛な活動力を喚起・涵養する奨励・奨学金制度などを飛躍的に充実させ、教育力を強化し、人物教育の率先を図ります。また、21世紀における平生精神の魅力・意義について認識を深め、広める活動を行います。

#### 六甲アイランド総合体育施設整備事業

スポーツ健康科学の正課授業や課外活動において、スポーツの持つ教育力を十分に引き出すため、六甲アイランド屋外体育施設を整備します。安全性を確保しつつ、メンタル・テクニカル・フィジカルの錬磨に適した環境を実現していきます。

#### 高等学校・中学校新体育館整備事業

平生精神高揚の一環として、生徒の心身を鍛える体育の向上ならびに甲南スポーツの強化・発展を目指し体育館を建て替え一新します。ここから協力互助の徹底やクラブ活動の活性化を図り、人物教育の一助とします。

総事業費見込額 / 20億円

募金目標額 / 10億円

募金期間 / 平成18年9月1日～平成23年3月31日(4年7カ月)

事業の概要

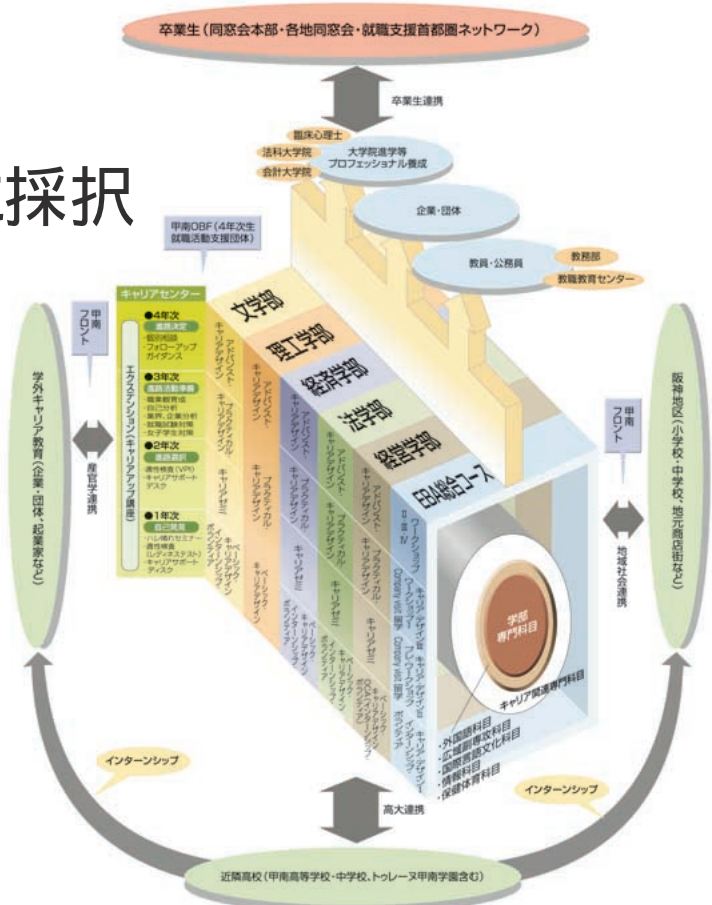
## Highlight.5

# キャリア教育が 文部科学省「現代GP」に採択

本学のキャリア教育、「価値創造できる21世紀型教養人の育成プログラム」が文部科学省の「現代GP」に採択されました。このプログラムは、キャリア教育を大学全体の教育プログラムの中に体系的に位置づけるものです。学部教育とキャリア教育との密接な連携を図り、キャリア教育をさまざまな場所と次元でオープンに実施、また、継続的なキャリアアップのサポートを行うことで、自分の個性や能力を発見し、自分に適したキャリア選択を積極的にサポートするものです。この取組を通じて、大学教育という視点で、企業や地域とも連携しながら、ひろく学生一人ひとりの個性を尊重しながら、その「人間力」を高め、価値創造的な教養人を育成します。

### 現代GP「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

文部科学省が各大学からの応募を受け、学生教育の質の向上などの大学教育改革の取組を選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学などでの教育改革の取組を促進することを目的としています。



# 大学・大学院

## 1 新たな教育研究組織の設置

### ビジネス研究科会計専攻(会計大学院)

平成18年4月、専門職大学院「会計大学院」を開設し、33名が入学しました。会計大学院は、高い倫理意識とともに、国際感覚とIT能力を備えた会計プロフェッションの育成を掲げ、「グローバル・アカウント」(公認会計士として監査法人で活躍する会計プロフェッション)と「ビジネス・アカウント」(企業内において活躍する会計プロフェッション)を育成し、会計マインドを備えたビジネスリーダーの養成を目指します。

### 企業法務研究所

平成18年4月、法学研究と実務の現場の架け橋となる専門機関である「企業法務研究所」を開設しました。コンプライアンスやコーポレートガバナンス、知的財産法、独占禁止法などの先端的な企業法務を研究し、企業活動に還元することを目的とし、研究成果は、本学法科大学院の学習用教材として活用され、「実務家としての教育の質」を高める役割を果たします。また、新司法試験合格後、司法修習に入るまでの期間をこの研究所で研修を行い、「法律家としての品質保証」のためのサポートも行います。

人文科学研究科 博士	文 学 20名	・日本語日本文学専攻 3名 ・英語英米文学専攻 4名 ・人間科学専攻 13(1)名
	社 会 学 4名	・応用社会学専攻
自然科学研究科 修士	理 学 50名	・物理学専攻 16名 ・化学専攻 19名 ・生物学専攻 13名 ・情報・システム科学専攻 2名
社会科学研究科修士	経 済 学 5名	経営学 3名
人文科学研究科博士 論文博士	文学 1名	・人間科学専攻 社会学 1名 ・応用社会学専攻
自然科学研究科博士	理 学 2名	・応用社会学専攻 1名 ・生命・機能科学 1名
法学研究科法務博士	39名	

## 2 教育事業

### (1)学位記の授与

#### 学部・学科

各学部・学科の特色ある科目配置で編成されたカリキュラムの授業科目を履修し、厳格な成績評価を受けた上で、卒業要件単位を満たした1961名の学生に、学士の学位が授与されました。(括弧内は前期卒業者で内数)

文学部	日本語日文学科 76(1)名 英語英米文学科 99(1)名 社会学科 105(1)名	人間科学科 99(2)名 歴史文化学科 67(3)名
理工学部	物理学科 87(5)名 生物学科 47(1)名	機能分子科学科 102(9)名 情報システム工学科 121(4)名
理学部	応用物理学科 1(1)名 経営理学科 1名	応用化学科 2(1)名
経済学部	経済学科 385(13)名	
法学部	法学科 209(7)名	経営法学科 137(6)名
経営学部	経営学科 394(17)名	
EBA総合コース	29[経済学部16、経営学部13]名	

### 大学院

大学院学則及び学位規程により、論文審査と最終試験に合格した91名に修士の学位が、6名に博士の学位が授与されました。また、法科大学院を修了した39名に法務博士の学位が授与されました。(括弧内は前期修了者で内数)

### (2)新たな甲南GPの取組

「甲南GP」は、本学の教育理念に通り、他大学にない特色として明確に打ち出させる教育改革プロジェクト(取組)を採択する制度です。平成18年度は、経営学部のe-learningプログラムとゼミを併用して学生の学習状況を把握し、きめ細やかな指導を行うことを目的とした「実践的経営シミュレーション演習プログラム」を採択しました。

### (3)甲南プログレス・プロジェクトで新たに 留学協定を締結

甲南GPとして採択されている「甲南プログレス・プロジェクト」は、様々な留学に要する制約を取り除き、より多くの学生に多様な留学のチャンスを与えることを目的として平成18年度の後期から開始されました。平成19年度から始まる留学プログラムの新たな派遣先大学として、カナダのダグラス・カレッジ、イギリスのパーズ・スパ大学との間で留学協定を締結し、半期および1年間、外国留学生(奨励留学)として留学する学生23名を決定しました。

### (4)小学校教諭一種免許状取得プログラムを開始

本学の教職課程を履修するとともに、聖徳大学通信教育部(千葉県松戸市)が提供する小学校教諭免許科目を科目等履修生として学ぶことによって、小学校教諭一種免許状の取得に必要な単位を修得できるプログラムを開始し、6名が受講しました。

### (5)法科大学院生が司法試験に合格

本年度からはじまった新司法試験を法学研究科(法科大学院)昨年度修了者18名が受験し、5名が合格しました。また、旧司法試験に、本年度入学した1名が合格しました。

## 3 研究事業

### (1)私立大学学術研究高度化推進事業の展開

この事業は、私立大学等における研究基盤の整備と研究機能の高度化を図るため、国が重点的かつ総合的な支援を行う大型プロジェクトであり、現在これまでに選定を受けた5件が展開されています。

学術フロンティア推進事業	人間科学研究所「現代人の心の危機の総合的研究」(平成15年度から5年間) 先端生命工学研究所「有用な人工生命分子創製のためのテーラード・バイオケミストリー」(平成16年度から5年間)
オープン・リサーチ・センター整備事業	知的情報通信研究所「知的情報ネットワークによる地域密着型教育の高度情報化に関する研究」(平成16年度から5年間) 量子ナノテクノロジー研究所「ナノ構造システムにおける量子相関の研究」(平成17年度から5年間)
社会連携研究推進事業	ビジネス・イノベーション研究所「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」(平成17年度から5年間)

## (2) 知的財産管理体制の構築

本学知的財産管理体制を整備するため、特許庁による「平成18年度大学における知的財産管理体制構築支援事業」により、知的財産統括アドバイザーの派遣を受け、「甲南大学知的財産ポリシー」、「甲南大学発明規程」を制定しました。また、本学のもつ知的成果、知的財産をひろく社会で活用していただくため、理工系研究者の研究テーマをまとめた『研究シーズ集』を発行しました。

## (3) 先端生命工学研究所(FIBER)の研究活動の推進

国際学術会議「生命化学国際シンポジウム( ISBC2006 )」を日本化学会生命化学研究会との共催によって開催しました。また、日本学術振興会二国間交流事業により海外の大学教授を特別研究員として受け入れました。なお、本「国際シンポジウム」の研究成果が『NATURE』(平成18年8月)に掲載されました。

# 4 学生支援事業

## (1) 奨学金制度の拡充

学生のより高い学習意欲を引きだすため、新たに「小学校教諭免許取得プログラム」を履修する学部学生に対する奨学金制度を設けました。

## (2) 学生生活の活性化

### 課外活動等の展開

学生が主体となる活動を促進させ、徳を備え活力に満ちた学生を育成・支援するため、学長表彰、学長顕彰、学生部長特別表彰、指定クラブ強化費支援、父母の会課外活動表彰(金甲賞)等の各種表彰を行いました。

### 甲南21クリエイティブ・プラン

学生の社会参加、地域社会への貢献活動を促すことを目的として、学生からの企画を募集し、優秀なアイデアには大学が援助を行います。9件の応募があり、新規に3つのプランと、これまで実績のあったプラン3件を「甲南21クリエイティブ・プラン・ディベロップメント」として

採択しました。

### 健康相談の充実

学生が健康で有意義な学生生活を送るために、医務室で心と体の両面にわたって随時健康相談を行う体制を整備するとともに、学校医による健康相談を1ヶ月に3回実施し、その中で特に女子学生のためには、女性相談医(婦人科)と契約し、女性の心と体の全般にわたる幅広い相談を受けることができるよう配慮し、充実を図りました。

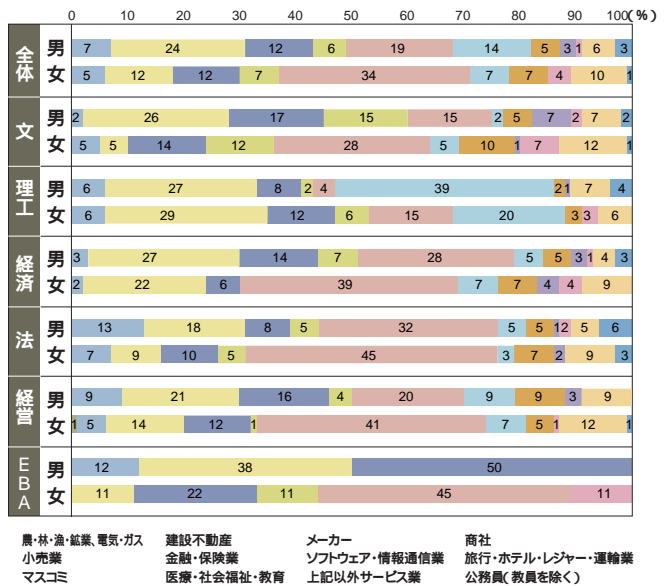
## (3) キャリア形成・就職支援

全学部共通の「キャリアデザイン科目」、アセスメントツールを用いて行う職業適性テスト、首都圏での就職活動を支援する「企業研究講座 in TOKYO」、女子学生のキャリア形成を支援する講座に加え、新たに「理工系学生のためのキャリア支援講座」と、卒業生の経営者を招いて行う「甲南経営者塾」を開始しました。

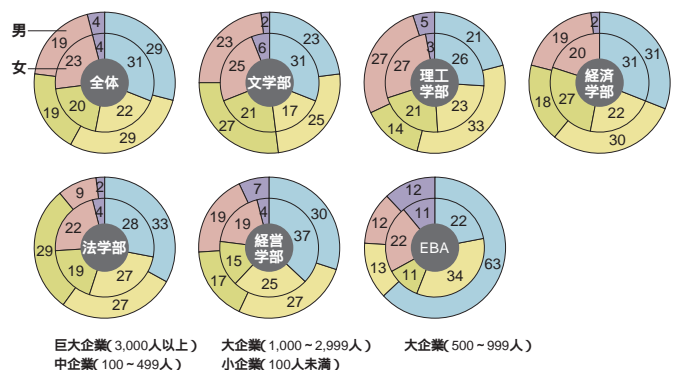
4年次生に対しては、未内定者を対象とした学内合同企業セミナーを5月、6月、10月、11月に実施し、参加学生に対し自宅に求人票を郵送するなどのフォローアップを図りました。平成18年度の就職率は、97.2%で好調な結果となりました。

### 就職状況

業種別就職状況(%)



規模別就職状況(%)



## (4) 保護者の方々との協力関係の構築

学生の保護者に対し、本学の教育理念、キャンパスライフの認識、生活情報を提供するため、教育懇談会を行いました。また、地方在住の父母を対象として、広島市、福岡市及び名古屋市でも開催し、保護者の方々とともに学生を支援する関係を強化しました。

## 5 社会連携・貢献事業

### (1) 地域貢献の推進

フロンティア研究推進機構は、平成18年6月、地域連携、社会貢献を目的として、神戸市東灘区と地域連携協力に関する協定を締結し、東灘区役所でのインターンシップ、広報紙「大学ジャーナル」(東灘区役所発行)編集、東灘区内中学生を対象とした「バスケットボールクリニック」等を本学学生の参加のもとに実施し、地域住民との交流を図りました。

### (2) 高大連携の推進

高大連携聴講生制度を設け、兵庫県、神戸市、及び協定を締結した高校からの生徒を指定授業に受け入れました。また、高校教員との教育交流会を行うなど重層的な取組を進めています。各学部では、出張講義、授業体験、遠隔授業等を、先端生命工学研究所では日本科学技術推進機構で採択されたSPP事業を実施しました。

SPP事業 サイエンス・パートナーシップ・プログラムの略

日本科学技術推進機構が、児童生徒の科学技術、理科・数学(算数)に対する興味・関心と知的探究心等を育成することを目的に、学校、教育委員会等管理機関と、大学・科学館等との連携を推進するための事業。

### (3) 高大・産官学連携の推進

#### 環境教育プロジェクトの協定

理工学部と神戸市立六甲アイランド高等学校、みなと観光バス株式会社は、東灘区内の大気中の窒素酸化物(NOx)計測を主目的とする「環境教育プロジェクトに関する協定」を締結しました。この協定では、六甲アイランド高校が、東灘区内の複数の地点における大気サンプルを採取し、甲南大学理工学部で計測・分析を行います。その結果を、六甲アイランド高校では、環境教育の教材等に活用するとともに、みなと観光バス株式会社では、そのプロジェクト費用について資金面での協力をを行い、幹線道路でのバス運行が環境に与える影響の評価や、バス運行の指針策定に役立てます。

### (4) 大学間連携の推進

兵庫県下の大学が共同して設立を準備してきた「大学コンソーシアムひょうご神戸」が設立されました。本コンソーシアムは、兵庫県下において、大学相互の連携を深めるとともに、地域社会・地方自治体、産業界及び県下の大学間連携組織と協力しあうことにより、大学における教育・研究活動の向上と、地域社会の振興と発展に寄与することを目的としており、本学は学生交流事業等を担当しています。

### (5) 生涯学習の支援

社会人講座、公開講座等を通じて、生涯学習の機会を社会・地域に提供するとともに、各種シンポジウム等を通じて、研究成果を広く発表しました。

#### 主な講演会・シンポジウム等

##### ビジネス・イノベーション研究所開設記念シンポジウム

第3回シンポジウム:

「ビジネス・プロセス革新 - 企業持続的発展の源泉を探る - 」

##### 先端生命工学研究所公開講演会「FIBER Lecture」シリーズ

第14回～第18回 計5回開催

##### 先端生命工学研究所シンポジウム/報告会

「FIBER Forum 2006」

「甲南大学先端生命工学研究所中間成果報告会」

##### カウンセリングセンター・学生相談室講演会

「こもりと夢 - 現代人の処方箋 - 」講師:河合隼雄氏(文化庁長官)

##### スポーツ・健康科学教育研究センター講演会

「世界を目指す - 世界のトップ10を目指す - 第2弾」

講師:田嶋幸三氏(日本サッカー協会専務理事)

##### 総合研究所公開講演会

第42回「司法改革と裁判員裁判 - 市民は市民を裁けるか - 」

講師:渡辺顕修法科大学院長・教授

第43回「藤原光明子はなぜ皇后になったか」

講師:栄原永遠男氏(大阪市立大学大学院文学科長・文学部長・教授)

##### 文学部歴史文化学科博物館実習関連講演会

「海事資料館から海事博物館へ - 東灘区の大学博物館 - 」

講師:松木哲氏(神戸商船大学名誉教授)

##### 甲南大学文化講演会

「稲生物怪録と泉鏡花の草迷宮」講師:田中貴子文学部教授

##### 薬物乱用防止教育講演会

「薬物が蝕む脳 - 歪んだ心が溺れる薬物 - 」

講師:山本経之氏(長崎国際大学薬学部薬理学研究室教授)

##### 平成18年度「楽劇の祭典」オープニングシンポジウム(共催)

「武智歌舞伎と、その時代」

##### 環境総合研究所

第5回国際保健医療行動科学会議「健康と環境をめぐる教育 - 統合医療と環境教育 - 」(共催)

##### 現代講座

第139回:「人生は運」角淳一氏(毎日放送専属パーソナリティ)

第140回:「決してあきらめない」舞の海秀平氏(大相撲解説者、タレント)

第141回:「私の出逢った人々」家田荘子氏(作家)

##### 公開講座

春期公開講座:「旅のクロスロード」

夏期公開講座:バドミントン教室、パソコン教室

「はじめてのデジカメ編集とホームページ作成」

秋期公開講座:「宇宙と地球の不思議」

## 6 環境整備事業

### (1) 安全管理の強化

耐震補強工事のため、図書館の改修工事を行いました。また、キャンパスの安全確保のため、岡本校地講義室と事務室及び六甲アイランド校地にセキュリティシステムを完備しました。



(2) 情報インフラ整備の推進

VPNサービス・リモートデスクトップ開始

VPN接続によって夜間、自宅パソコンから大学のソフトウェアを利用することが可能となりました。

1号館3階(学生ラウンジ)の情報化

甲南ネットカフェ空間として5号館1階(カフェ・バンセ)に続き、1号館3階(学生ラウンジ)東側のエリアにノートパソコン2台を設置しました。

(3) 快適・安心なキャンパス構築の推進

図書館のリニューアル

耐震補強改修工事終了に併せて、開架図書の実用、貸出「ノート型パソコン」の導入、癒しの空間「リフレッシュコーナー」の設置、語学学習室の開設、九鬼周造文庫施設の整備を行いました。

学内に博物館実習施設を新設

5号館1階に博物館学芸員の資格を取得するための実習施設として「ギャラリー・バンセ」を新設し、卒業生の作品展や、外部のアーティストの個展等を開催しました。

学内完全禁煙の取組

平成17年度からの試行的な取組を踏まえて、学内完全禁煙を実施するとともに、健康増進ならびに社会人としてのマナー育成のための取組を展開しました。

キャンパス・ハラスメント防止への取組

良好な修学環境を維持するため、セクシュアル・ハラスメントをはじめとしたあらゆるハラスメントの防止のためのガイドラインを設け、相談窓口で適切な助言や指導が受けられることの周知に努めました。

AED(自動体外式除細動器)の設置

心臓停止に有効な救命機器「AED」を学内7箇所に設置するとともに、課外活動用に携帯用AEDの貸出を開始し、いざという時に居合わせた者が尊い命を救うことができる体制を整備しました。

7 学生募集・入学試験に係る各種事業

センター試験利用入試を含む一般入試全体の志願者総数は26,405名(前年比1,834名増107.5%)で、昨年に引き続き増加いたしました。本年度は2月4日にS日程入学試験を新たに実施し、1,439名が志願しました。私立大入試ではセンター試験利用方式の導入が進んでおり、全国的にもセンター試験利用入試の志願者は増加傾向にあり、本学のセンター試験利用入試志願者数は1,181名増の9,599名(前年比114.0%)でした。また、センター試験利用入試以外の一般入試志願者数は653名増の16,806名(前年比104.0%)となりました。

また、昨年度導入したAO入学試験で、理工学部機能分子化学科とEBA総合コースを加えて実施し、全体で136名が志願し26名が合格、25名が入学しました。

【入学試験状況】

学部・学科	一般入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
文学部	日本語日本文学科	772	760	168	57
	英語英米文学科	1,021	1,008	257	71
	社会学科	1,179	1,156	238	77
	人間科学科	998	975	204	69
	歴史文化学科	756	746	162	49
	小計	4,726	4,645	1,029	323
理工学部	物理学科	358	343	195	54
	生物学科	439	429	130	23
	機能分子化学科	554	535	302	80
	情報システム工学科	933	915	302	67
	小計	2,284	2,222	929	224
経済学部	3,299	3,242	550	191	
法学部	2,704	2,629	592	216	
経営学部	3,793	3,714	632	233	
EBA総合コース	-	-	-	-	
合計	16,806	16,452	3,732	1,187	

学部・学科	一般入試(センター試験利用入試)				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
文学部	日本語日本文学科	316	314	75	10
	英語英米文学科	482	480	87	10
	社会学科	469	464	61	12
	人間科学科	396	390	79	6
	歴史文化学科	311	305	68	9
	小計	1,974	1,953	370	47
理工学部	物理学科	239	232	144	8
	生物学科	353	345	96	12
	機能分子化学科	343	334	177	15
	情報システム工学科	311	296	89	7
	小計	1,246	1,207	506	42
経済学部	2,273	2,233	612	85	
法学部	2,115	2,088	451	66	
経営学部	1,955	1,927	332	71	
EBA総合コース	36	36	17	13	
合計	9,599	9,444	2,288	324	

学部・学科	その他の入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
文学部	日本語日本文学科	13	13	13	13
	英語英米文学科	21	20	19	19
	社会学科	27	25	23	22
	人間科学科	24	24	22	22
	歴史文化学科	11	11	10	10
	小計	96	93	87	86
理工学部	物理学科	51	50	46	43
	生物学科	14	14	14	13
	機能分子化学科	37	36	35	34
	情報システム工学科	33	33	33	31
	小計	135	133	128	121
経済学部	230	230	142	138	
法学部	130	129	128	124	
経営学部	124	123	106	82	
EBA総合コース	73	66	38	31	
合計	788	774	629	582	

その他の入試とは、EBA総合コース入学試験、AO入学試験、スポーツ能力に優れた者の推薦入学試験、経営学部高等学校商業科推薦入学試験、理工学部高等学校工業科推薦入学試験、指定校推薦入学(試験)、甲南高等学校及びひつじろ甲南学園高等学校からの推薦入学(試験)、韓国女子大学試験、社会人入学試験。

大学院 [ 修士課程 ]	学部・学科	その他の入試			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学	日本語日本文学専攻	6	6	4	3
	英語英米文学専攻	5	5	5	5
	応用社会学専攻	6	6	6	5
	人間科学専攻	111	102	16	15
	小計	128	119	31	28
	物理学専攻	21	19	17	15
自然科学	化学専攻	16	14	13	12
	生物学専攻	11	11	9	8
	情報システム工学専攻	10	8	8	8
	小計	58	52	47	43
社会科学	経済学専攻	16	15	6	5
	経営学専攻	6	4	2	1
	小計	22	19	8	6
合計	208	190	86	77	

修士課程：一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、学内推薦入学試験、学内選考入学試験

大学院 [ 博士後期課程 ]	学部・学科	その他の入試			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学	日本語日本文学専攻	0	0	0	0
	英語英米文学専攻	0	0	0	0
	応用社会学専攻	0	0	0	0
	人間科学専攻	7	6	0	0
	小計	7	6	0	0
自然科学	物理学専攻	0	0	0	0
	生命・機能科学専攻	2	2	1	1
	情報システム工学専攻	0	0	0	0
社会科学	小計	2	2	1	1
	経営学専攻	0	0	0	0
合計	9	8	1	1	

博士後期課程：一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験

大学院 [ 専門職課程 ]	学部・学科	その他の入試			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法科大学院 (法学研究科法務専攻)	法科大学院	435	395	154	71
	会計大学院 (ビジネス研究科会計専攻)	45	37	36	21
合計	480	432	190	92	

会計大学院：一般入学試験、AO入学試験、指定校推薦入学試験、学内推薦入学試験、公募制推薦入学試験

# 高等学校・中学校

## 1 教育事業

### (1) 少人数教育の実施

中学校における1学年1クラス35人・5クラス編成を導入、専任教員を増員するなど、少人数教育によるきめ細やかな指導を徹底しました。さらにオールコミュニケーションの授業では、35人のクラスをさらに二分割し、ネイティブスピーカーが担当して、英語コミュニケーション能力の向上を図りました。

### (2) 中高6年一貫教育システム

#### (2-2-2、基礎・応用・発展)の構築

甲南大学、そして世界の大学を目指す中高6年一貫教育システムの構築を次のとおり開始しました。

魅力ある授業を目指し、「教科シラバス」を作成し、新コース6年間のカリキュラムを完成させました。

キャリア・ビジョンの養成の一環としてOBワークショップを実施しました。

基礎・基本学力の徹底、学習習慣と生活習慣の定着を目標にベーシック・コースにおける、オリエンテーション合宿の実施やスタディ・ダイアリー、メールマガジンにより家庭学習との連携も図りました。

### (3) 甲南一貫教育の実現

平生精神をバックボーンとする甲南一貫教育を実現するために次の事業を実施しました。

OBワークショップ、講演会や学習センターでのOBの指導、クラブ活動・ボランティア活動等により、世代や学年を超えた豊かな人脈を通じた人間形成に取り組みました。

甲南大学理工学部・法学部の出張講座、模擬裁判、理科特別実験等も実施し、高大連携を推進しました。

甲南小学校とも連携した農作業体験による環境教育等を実施しました。

入試制度改革を行い、多様な能力を有する生徒を積極的に受け入れました。

入学前に平生八郎伝記の読書感想文作成を課題とし、また、特別編成授業での平生講座実施や学校行事での平生精神の喚起を行うなど、学園創立者平生八郎の魅力や意義について認識を深めました。

### (4) 伝統に根ざすイノベーションを実現する体制作り

甲南学園の一貫教育を担う一環として、甲南高等学校・中学校の教育目的を達成するために、理事長の諮問機関として保護者・卒業生・学識経験者等からなるアドバイザー・コミティを設置し、甲南高等学校・中学校の教育事業に関する意見を、中高6年一貫の新教育システムの構築等に反映させています。

また、教員組織活性化のために、各種研修の受講や授業公開による教員相互研修制度を充実し、また公募による教員採用を実施しました。

## 2 学習活動・学校生活支援事業

### (1) 奨励金制度の実施

既存の給付制奨学金に加え、各学年約10名の学力優秀者に対して奨励金を支給し、学習意欲の向上を図りました。

### (2) 学習センターの設置

2学期より、専任教員の指導のもとに、学習習慣の確立と自主的学習の促進を図るためチューターを配置し、教科指導や学習方法の相談を放課後に行い、約1,500人(累計)の受講者がおりました。

### (3) 国際交流の推進

5番目の海外姉妹校として、ブラズアンサンプル部が音楽交流を続けていたル・ジャルダン・アカデミー(アメリカ・ハワイ)と交流協定を締結しました。姉妹校であるダリッチ・カレッジ(イギリス)、グレゴリー・テラス(オーストラリア)、クライスト・カレッジ



ブラズアンサンプル部のハワイでの音楽交歓会

(ニュージーランド)と長期交換留学や短期語学研修を実施。イリノイ大学付属高校と教職員・生徒の訪問受け入れやバスケットボール部とのクラブ間交流を実施しました。

## 3 学習環境整備事業

### (1) 情報環境の整備

LL教室・PC教室の両教室の設備を全面的に変更することにより、LL教室は、PCとインターネットを利用した最新の英語教育の展開が可能に、PC教室は、OSをMacからWindowsに変更するとともに、ソフトウェアやハードウェアも機能を強化して、ネットワーク経由による高大連携授業やe-learning等の最新の情報教育に対応が可能となるようリプレイスを行いました。また、同時にサーバとネットワークの両機能面も強化するリプレイスを行いました。

### (2) 夜間照明設備の設置

冬季下校時の安全確保と全国大会出場を目指す複数クラブの環境整備の一環として、夜間照明設備を大グラウンドとテニスコートに設置しました。なお、中学校テニス部は第33回全国中学生テニス選手権大会で25年ぶりに2度目の団体戦優勝を果たしました。

## 4 進路状況

平成18年度卒業生の進路は、約70%が推薦制度により甲南大学、約5%が国公立大学、他は関西や首都圏の医学部・歯学部・薬学部を含む私立大学に約25%進学しました。

## 5 生徒募集・入学試験に係る事業

中学校入学試験は、中高一貫の新たなカリキュラム導入や1クラス35名の少人数クラス編成等の教育改革と今年度からの入試制度改革により、志願者は昨年度比約31.9%増加、実質競争率も全体で3倍を超え、期入試では5.1倍となりました。

### 高等学校

		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率
普通コース	特別推薦	12	12	12	12	1.0
	一般推薦	42	42	33	21	1.3
	帰国(上記を含む)	(2)	(2)	(2)	(2)	-
小計		54	54	45	33	-
理数コース		19	19	15	15	1.3
合計		73	73	60	48	1.2

### 中学校

		志願者数	受験者数	合格者数	追加合格	合格者計	入学者数	競争率
期入試	a方式	233	214	90	-	90	88	2.4
	帰国(上記を含む)	(1)	(1)	(1)	-	(1)	(1)	-
	b方式	16	16	14	-	14	14	1.1
小計		249	230	104	0	104	102	-
期入試		429	292	88	-	88	33	3.3
帰国(上記を含む)		(3)	(2)	(1)	-	(1)	(0)	
小計(期・期)		678	522	192	0	192	135	-
期入試		240	123	24	-	24	22	5.1
帰国(上記を含む)		(1)	(0)	(0)	-	(0)	(0)	
甲南小学校		23	23	23	-	23	23	-
合計		941	668	239	0	239	180	-

備考:1. 期入試欠席137名のうち、期入試合格者92名  
2. 期入試欠席137名のうち、期・期入試合格者80名

# 法人

## 1 管理運営・財政

### (1) 収益事業の実態に即した寄附行為の変更を申請

平成18年12月13日に文部科学省の学校法人運営調査が行われ、寄せられた指導・助言に基づき、甲南学園寄附行為で定めている、本学園が行う収益事業(駐車場及び事務所貸付業)のうち、既に停止していた駐車場貸付業を廃止することを内容とした寄附行為変更を文部科学省に申請をしました。

#### 学校法人運営調査

文部科学省が、昭和59年度より、毎年度一定数の学校法人を対象として実地調査を実施し、学校法人の管理運営組織及びその活動状況、財務状況等に関し調査及び指導、助言に当たる学校法人運営調査委員の制度。

### (2) 平成18年度平生太郎基金科学研究奨励助成で3件を助成

人文・社会・自然科学の全分野のうち、「特に独創性・発展性が期待され、本学の特色ある中核的研究拠点(甲南COE)となり、将来において国際的な教育研究拠点の形成につながるような研究」を対象に平生太郎基金科学研究奨励助成を募集した結果、平生太郎基金運営委員会の議を経て、平成18年度の研究助成として下記の3件が採択され、助成されました。

#### 平生太郎基金科学研究奨励助成

学園創設者平生八郎のご子息、太郎氏のご令室である故平生愛子氏から遺贈を受けた財産で、科学研究を奨励することを目的とした基金。1994年度より開始された学内の研究奨励助成制度。

#### 平成18年度平生太郎基金科学研究奨励助成交付一覧

単位:千円

申請者	研究課題	平成18年度助成金額
梶野文義 (理工学部教授)	「地文台によるサイエンス」 中核的研究拠点構想の 推進	19,000
永廣顕 (経済学部教授)	日本における 国債管理政策の 歴史分析	1,500
尾形健 (法学部助教授)	権利保障の 法制度一人権をめぐる 制度構想の公法学的検討	2,500
合計		23,000

但し、助成対象研究期間は平成19年3月31日までとする。

### (3) メンタルヘルスへの取り組み

事業者としてのメンタルヘルスに対する取組への社会的な意識の高まりを受け、管理職・監督職に必要とされるメンタルヘルスの知識とスキル(傾聴)を習得することを目的とした管理職・監督職教職員対象の研修会を実施しました。

## 2 卒業生との連携事業

### オール甲南の集いを開催

甲南ファミリーが交流を深める「オール甲南夏の集い」を本学で実施し、今年初の試みとして、全国で活躍している卒業生が経営する企業や商店の物産の販売を行う「甲南物産展」を開催しました。また、



同窓会主催の「ホームカミングスペシャルジャズコンサート」や「旧制甲南高等学校展」が催されました。

# 財務の概要

## 平成18年度決算の特徴

これまで展開してきた「教学主導型の学園運営」をより一層促進するため、学園資産を運用した「資産運用収入」については学長及び校長に執行権を預け、魅力ある学校作りの財源としたこと。また戦略的な事業については、「計画-実施-評価」を徹底したこと。一つ一つの業務遂行の際には、経費節減に留意しつつ、必要度や得られる効果を測定した上で実施したこと。人件費を除く経常的な経費は積極的な業務見直しを前提に、ゼロベースでの予算執行を求めたこと。

昨年度に引き続き、備品等の設備の棚卸を実施し、資産の健全化を図ったこと。

新学部の創設及び90周年募金事業のための基本金積立てを実施したこと。

以上を踏まえ、平成18年度決算は以下になりました。

なお、平成17年度決算より学校法人会計基準に以下のような改正点がありました。

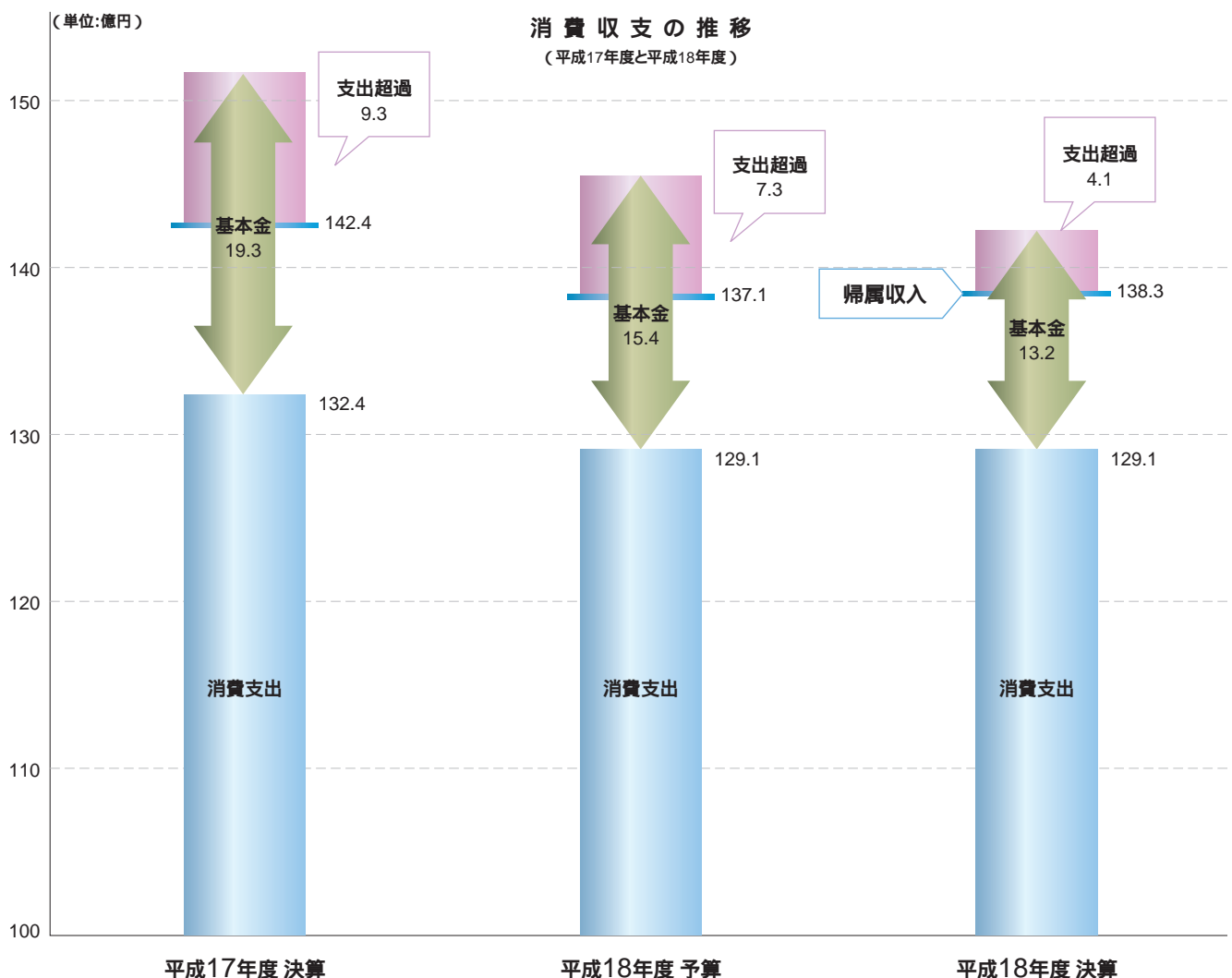
学校法人会計基準は、国の補助制度の創設に際し、学校法人の公共性が一層高められ、適正で統一的な会計処理を実施するために昭和46年に制定された基準。国または都道府県から経常費補助金を受ける法人に適用されています。平成17年に行われた改正の概要は次のとおりです。

基本金取崩し要件の緩和。

貸借対照表における注記事項の充実。

計算書類の様式の改正。

## 平成17年度決算・平成18年度予算及び決算の比較



資金収支計算書(学園総括) 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,703,662	10,734,401	30,739	人件費支出	7,459,450	7,464,758	5,308
手数料収入	736,910	753,533	16,623	教育研究経費支出	3,001,073	3,053,487	52,414
寄付金収入	169,715	160,131	9,584	管理経費支出	635,932	612,930	23,002
補助金収入	1,344,462	1,357,522	13,060	借入金等利息支出	40,069	40,069	0
資産運用収入	350,807	357,069	6,262	借入金等返済支出	145,000	145,000	0
事業収入	105,877	113,666	7,789	施設関係支出	1,045,995	871,737	174,258
雑収入	298,100	339,095	40,995	設備関係支出	253,294	304,760	51,466
前受金収入	2,004,722	1,987,955	16,767	資産運用支出	5,034,274	5,686,120	651,846
その他の収入	5,541,794	5,810,695	268,901	その他の支出	1,105,713	1,164,960	59,247
				予備費	159,701		159,701
計	21,256,049	21,614,067	358,018	計	18,880,501	19,343,821	463,320
資金調整	2,005,438	2,391,743	386,305	資金調整	3,480	794,626	791,146
前年度繰越支払資金	7,980,495	7,980,495		次年度繰越支払資金	8,354,085	8,653,624	299,539
収入の部合計	27,231,106	27,202,819	28,287	支出の部合計	27,231,106	27,202,819	28,287

注記 予備費からの振替  
 教育研究経費支出 144,200  
 管理経費支出 53,938  
 施設関係支出 10,249  
 設備関係支出 31,912

消費収支計算書(学園総括) 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	10,703,662	10,734,401	30,739	人件費	7,540,338	7,485,759	54,579
手数料	736,910	753,533	16,623	教育研究経費	4,448,719	4,529,286	80,567
寄付金	169,715	172,685	2,970	管理経費	663,047	640,160	22,887
補助金	1,344,462	1,357,522	13,060	借入金等利息	40,069	40,069	0
資産運用収入	350,807	356,940	6,133	資産処分差額	12,073	61,388	49,315
事業収入	105,877	113,666	7,789	徴収不能引当金繰入額	0	158,278	158,278
雑収入	298,100	339,095	40,995				
帰属収入の部合計	13,709,533	13,827,842	118,309		(198,138)		
基本金組入額合計	1,537,846	1,320,593	217,253	予備費	201,862		201,862
消費収入の部合計	12,171,687	12,507,249	335,562	消費支出の部合計	12,906,108	12,914,940	8,832
				当年度消費収入超過額	734,421	407,691	
				前年度繰越消費収入超過額	5,372,580	5,372,580	
				基本金取崩額	0	33,767	
				翌年度繰越消費収入超過額	4,638,159	4,998,656	

注記 予備費からの振替  
 教育研究経費 144,200  
 管理経費 53,938

消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

全体概要

帰属収入は138億28百万円、基本金組入額は13億21百万円。帰属収入から基本金組入額を除いた消費収入は125億7百万円。これに対する消費支出は129億15百万円であり、消費収支差額は4億8百万円の支出超過となりました。

予算対比で見ますと、帰属収入では1億18百万円の増収(予算137億10百万円に対して決算138億28百万円)。基本金組入額は2億17百万円の減少となりました。消費支出では9百万円の支出増(予算129億6百万円に対して決算が129億15百万円)となりました。その結果、7億34百万円の消費支出超過を見込んでいましたが、4億8百万円の消費支出超過に留まりました。

前年度決算との比較では学生生徒等納付金、補助金及び雑収入等で5億81百万円の減収。他方、手数料、寄付金及び事業収入で1億71百万円の増収となり、帰属収入は4億10百万円の減収となりました。基本金組入額は6億13百万円の減少となりました。一方、支出面では人件費が2億10百万円の支出増となり、他方、教育研究経費、管理経費、資産処分差額及び徴収不能引当金繰入額で5億33百万円の支出減となりました。これらをふまえて消費支出全体では3億23百万円の支出減となり、その結果、消費収支差額では5億27百万円、支出超過額が減少しました。

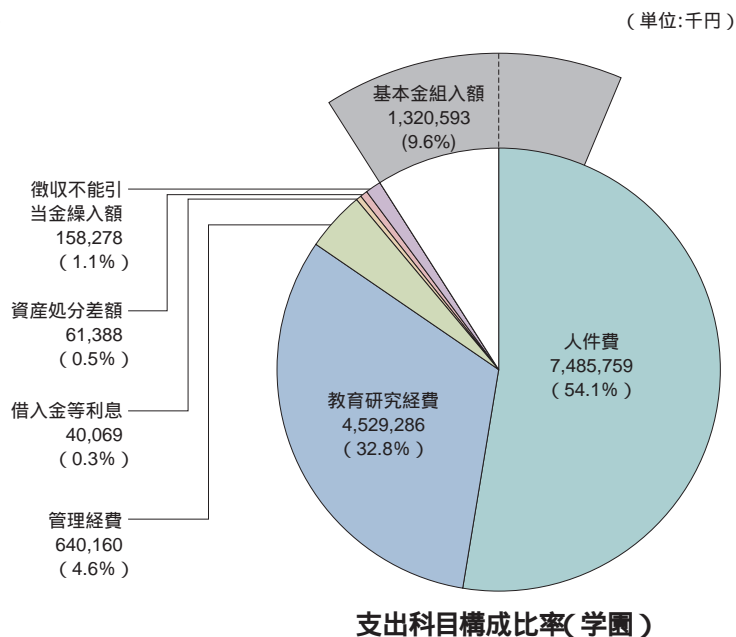
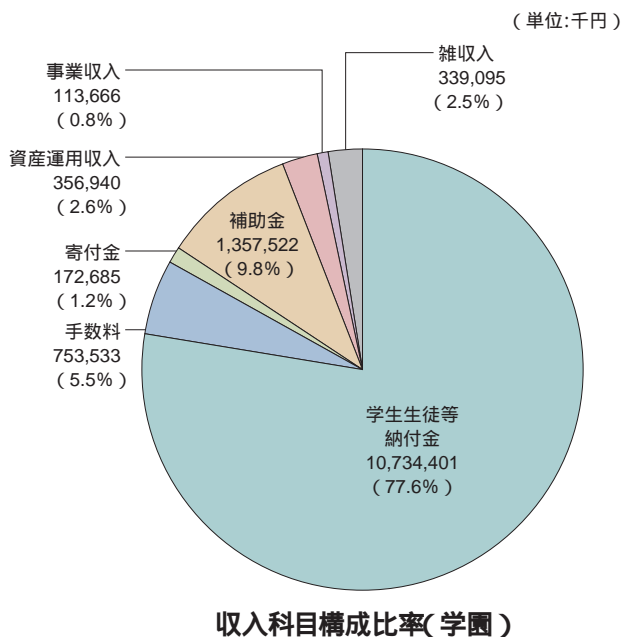
右表の構成比率は、帰属収入を100とした場合の当該科目の比率となっております。

大学・法人・中高の部(学園全体)

(単位:千円、%)

	科 目	金 額	構 成 比 率
消費収入	学生生徒等納付金	10,734,401	(77.6)
	手 数 料	753,533	(5.5)
	寄 付 金	172,685	(1.2)
	補 助 金	1,357,522	(9.8)
	資 産 運 用 収 入	356,940	(2.6)
	事 業 収 入	113,666	(0.8)
	雑 収 入	339,095	(2.5)
	帰属収入合計	13,827,842	(100.0)
	基本金組入額( )	1,320,593	(-9.6)
消費収入合計	12,507,249	(90.4)	
消費支出	人 件 費	7,485,759	(54.1)
	教育研究経費	4,529,286	(32.8)
	管 理 経 費	640,160	(4.6)
	借 入 金 等 利 息	40,069	(0.3)
	資 産 処 分 差 額	61,388	(0.5)
	徴収不能引当金繰入額	158,278	(1.1)
	消費支出合計	12,914,940	(93.4)
消費収支差額	407,691		

- (注) 学生生徒等納付金.....授業料・入学金・施設設備資金・施設維持費・教育充実費・実験実習料等  
 手数料.....入学検定料・証明書手数料等  
 寄付金.....学園創立90周年記念事業募金、教育振興募金等  
 補助金.....経常費補助金・研究装置、設備、施設整備費等補助金等  
 資産運用収入.....受取利息配当金・施設設備利用料収入等  
 事業収入.....受託事業収入・収益事業収入等  
 基本金組入額.....校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額および教育研究基金等への組入額



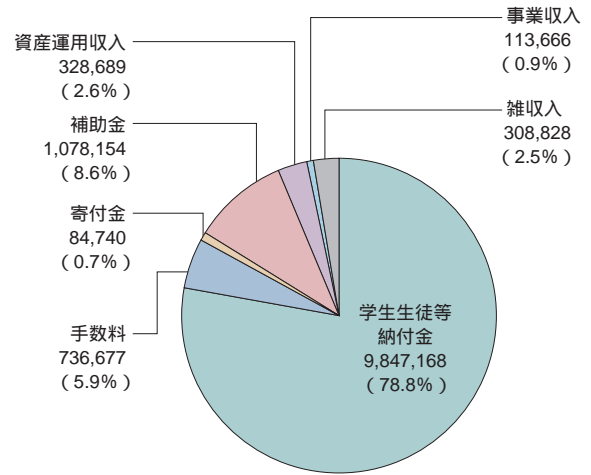
(単位:千円)

消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

大学・法人

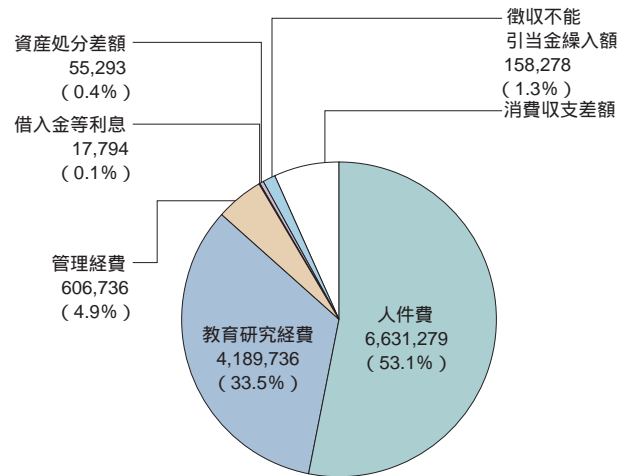
(単位:千円、%)

	科目	金額	構成比率
消費収入	学生生徒等納付金	9,847,168	(78.8)
	手数料	736,677	(5.9)
	寄付金	84,740	(0.7)
	補助金	1,078,154	(8.6)
	資産運用収入	328,689	(2.6)
	事業収入	113,666	(0.9)
	雑収入	308,828	(2.5)
	帰属収入合計	12,497,922	(100.0)
	基本金組入額( )	1,270,587	(-10.2)
	消費収入合計	11,227,335	(89.8)
消費支出	人件費	6,631,279	(53.1)
	教育研究経費	4,189,736	(33.5)
	管理経費	606,736	(4.9)
	借入金等利息	17,794	(0.1)
	資産処分差額	55,293	(0.4)
	徴収不能引当金繰入額	158,278	(1.3)
	消費支出合計	11,659,116	(93.3)
消費収支差額	431,781		



収入科目構成比率

(単位:千円)



支出科目構成比率

《用語の説明》

資金収支

1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の顛末を表わすものです。

消費収支

企業会計の損益計算の仕組みを引用し、消費収入(収益)と消費支出(費用)の内容と均衡の状態を明らかにしようとするものです。

帰属収入

資金収支計算の収入の部「学生生徒等納付金収入」、「手数料収入」、「寄付金収入」、「補助金収入」、「資産運用収入」、「事業収入」、「雑収入」に現物寄付を加えたものです。

基本金組入額

基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な校地、校舎、機械器具、図書等を取得した金額(第1号基本金)、校地、校舎等を取得するために年次的、段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、さらには教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)および恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額の確保のために帰属収入からあてられる金額(第4号基本金)です。

消費収入

帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入で消費支出にあてられるものです。

消費支出

資金収支計算書の支出の部の「人件費支出(退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加える)」、「教育研究経費支出・管理経費支出(減価償却額を加える)」、「借入金等利息支出」に、消費支出のみの項目である「資産処分差額」、「徴収不能引当金繰入額」を加えたものです。

消費収支差額

消費収入と消費支出との差です。

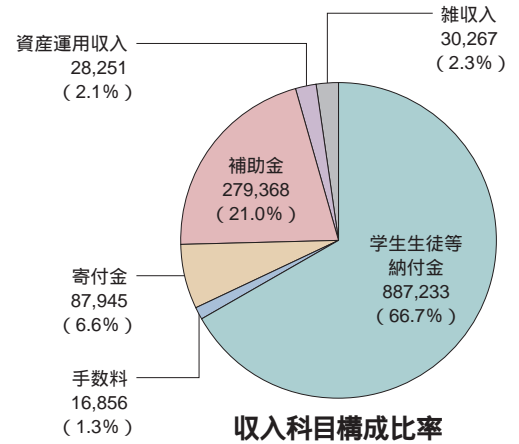
## 消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

### 中高の部

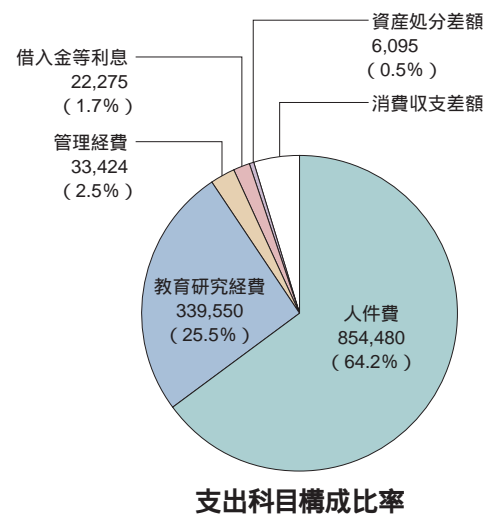
(単位:千円、%)

	科 目	金 額	構 成 比 率
消費 収入	学生生徒等納付金	887,233	(66.7)
	手 数 料	16,856	(1.3)
	寄 付 金	87,945	(6.6)
	補 助 金	279,368	(21.0)
	資 産 運 用 収 入	28,251	(2.1)
	雑 収 入	30,267	(2.3)
	帰 属 収 入 合 計	1,329,920	(100.0)
	基本金組入額( )	50,006	(-3.8)
	消費収入合計	1,279,914	(96.2)
消費 支出	人 件 費	854,480	(64.2)
	教 育 研 究 経 費	339,550	(25.5)
	管 理 経 費	33,424	(2.5)
	借 入 金 等 利 息	22,275	(1.7)
	資 産 処 分 差 額	6,095	(0.5)
	徴収不能引当金繰入額		
	消費支出合計	1,255,824	(94.4)
消費収支差額	24,090		

(単位:千円)



(単位:千円)





## 貸借対照表(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	80,178,364	79,878,718	299,646	固定負債	6,759,481	6,883,481	124,000
				長期借入金	1,285,000	1,430,000	145,000
有形固定資産	53,494,751	53,870,115	375,364	退職給与引当金	5,474,481	5,453,481	21,000
土地	21,395,935	21,395,935	0				
建築物	24,610,923	25,022,338	411,415	流動負債	3,057,717	3,055,426	2,291
構築物	1,026,983	1,087,366	60,383	短期借入金	145,000	145,000	0
教育研究用機器備品	1,670,730	1,808,316	137,586	未払金	791,146	802,159	11,013
その他の機器備品	6,562	8,534	1,972	前受金	1,997,991	2,015,473	17,482
図書	4,628,454	4,547,626	80,828	預り金	123,580	92,794	30,786
建設仮勘定	155,164	0	155,164	負債の部合計	9,817,198	9,938,907	121,709
その他の固定資産	26,683,613	26,008,603	675,010				
電話加入権	4,615	4,615	0				
長期貸付金	1,046,133	1,180,966	134,833				
退職給与引当特定資産	2,756,436	2,829,137	72,701				
償却引当特定資産	7,803,313	6,930,311	873,002				
理工学部設備充実費引当特定資産	68,823	72,015	3,192				
				基本金の部			
大学教育・研究環境整備充実引当特定資産	3,256,308	3,433,294	176,986	科 目	本年度末	前年度末	増 減
大学将来計画準備引当特定資産	4,210,242	4,548,320	338,078	第1号基本金	68,831,252	67,904,267	926,985
平生太郎基金引当特定資産	1,891,064	1,870,429	20,635	第2号基本金	1,231,418	928,393	303,025
文学部研究助成引当特定資産	4,342	6,342	2,000	第3号基本金	3,573,372	3,516,556	56,816
中高教育充実引当特定資産	795,440	645,763	149,677	第4号基本金	824,000	824,000	0
大学施設・設備充実引当特定資産	1,009,581	706,556	303,025	基本金の部合計	74,460,042	73,173,216	1,286,826
中高施設・設備充実引当特定資産	11,837	11,837	0				
中・高体育館建設引当特定資産	210,000	210,000	0				
第3号基本金引当資産	3,573,372	3,516,556	56,816				
出資金	21,430	21,193	237				
敷金・保証金	20,677	21,269	592				
				消費収支差額の部			
流動資産	9,097,532	8,605,985	491,547	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	8,653,623	7,980,494	673,129	翌年度繰越消費収入超過額	4,998,656	5,372,580	373,924
未収入金	386,306	620,311	234,005	消費収支差額の部合計	4,998,656	5,372,580	373,924
前払金	53,479	3,480	49,999				
仮払金	1,069	1,155	86				
立替金	3,055	545	2,510				
資産の部合計	89,275,896	88,484,703	791,193	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	89,275,896	88,484,703	791,193

## (注記) 貸借対照表の補足説明

その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項  
有価証券の時価情報

(単位:千円)

種類	本年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(うち満期保有目的の債券)	7,658,443(4,888,742)	9,579,262(4,924,613)	1,920,819(35,871)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(うち満期保有目的の債券)	7,230,106(6,793,176)	6,960,728(6,556,795)	269,378(236,381)
合 計(うち満期保有目的の債券)	14,888,549(11,681,918)	16,539,990(11,481,408)	1,651,441(200,510)

上記には、デリバティブのある債券を含んでいる。

## Ⅱ 財務の概要

### ■消費収支決算の推移(学園総括) 平成13年度から平成18年度まで

(単位:千円)

部門	項目	年度別	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学園 総 括	帰属収入		14,072,505	14,159,541	14,074,357	14,140,896	14,237,329	13,827,842
	基本金組入額		△ 1,552,177	△ 1,626,978	△ 1,693,787	△ 1,864,222	△ 1,933,977	△ 1,320,593
	消費収入		12,520,328	12,532,563	12,380,570	12,276,674	12,303,352	12,507,249
	消費支出		12,094,980	12,949,468	12,676,396	12,618,774	13,238,071	12,914,940
	消費収支超過額		425,348	△ 416,905	△ 295,826	△ 342,100	△ 934,719	△ 407,691
	基本金取崩額		-	-	-	-	-	33,767
	消費収支超過額計		7,362,130	6,945,225	6,649,399	6,307,299	5,372,580	4,998,656
	帰属収支差額		1,977,525	1,210,073	1,397,961	1,522,122	999,258	912,902
	消費収支超過額計 - 帰属収入		52.3%	49.0%	47.2%	44.6%	37.7%	36.1%

### ■財務状況の推移(学園総括) 平成13年度から平成18年度まで

(単位:千円)

部門	項目	年度別	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
学園 総 括	総資産		83,959,976	85,344,117	86,708,871	87,817,488	88,484,703	89,275,896
	固定資産		76,391,968	77,844,080	78,352,332	79,192,230	79,878,718	80,178,364
	有形固定資産		51,885,721	52,929,478	53,378,956	54,218,178	53,870,115	53,494,751
	その他の固定資産		24,506,247	24,914,602	24,973,376	24,974,052	26,008,603	26,683,613
	流動資産		7,568,008	7,500,037	8,356,539	8,625,258	8,605,985	9,097,532
	総負債		10,543,594	10,717,662	10,684,455	10,270,950	9,938,907	9,817,198
	固定負債		7,450,687	7,905,850	7,459,524	7,192,913	6,883,481	6,759,481
	流動負債		3,092,907	2,811,812	3,224,931	3,078,037	3,055,426	3,057,717
	基本金		66,054,252	67,681,230	69,375,017	71,239,239	73,173,216	74,460,042
	消費収支差額		7,362,130	6,945,225	6,649,399	6,307,299	5,372,580	4,998,656
	正味財産		73,416,382	74,626,455	76,024,416	77,546,538	78,545,796	79,458,698

## 財務比率の推移(学園総括) 平成13年度から平成18年度まで

(単位:%)

	比率	算式(×100)	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
貸借対照表関係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.9 (84.2)	91.2 (84.6)	90.3 (85.2)	90.1 (85.8)	90.2 (86.3)	89.8
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.4 (82.8)	87.4 (83.4)	87.7 (84.2)	88.3 (84.5)	88.8 (85.0)	89.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	104.1 (101.7)	104.3 (101.5)	103.1 (101.1)	102.1 (101.6)	101.7 (101.5)	100.9
	固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	94.5 (90.7)	94.3 (90.9)	93.9 (90.9)	93.4 (91.7)	93.5 (92.3)	93.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	244.7 (222.6)	266.7 (221.5)	259.1 (233.4)	280.2 (221.6)	281.7 (211.9)	297.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.5 (17.2)	12.5 (16.6)	12.3 (15.8)	11.6 (15.5)	11.2 (15.0)	11.0
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	50.1 (66.2)	52.3 (66.7)	52.4 (68.1)	50.0 (70.5)	51.9 (70.4)	50.4
償却引当預金率	$\frac{\text{償却引当特定預金(資産)}}{\text{償却引当金}}$	45.7 (15.3)	44.4 (14.8)	42.9 (14.4)	43.5 (16.6)	44.6 (17.1)	46.7	
消費収支関係	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.0 (75.4)	78.1 (75.0)	76.3 (74.2)	75.2 (73.9)	76.9 (72.0)	77.6
	寄付金率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.2 (2.2)	1.3 (2.8)	1.1 (2.2)	1.1 (2.4)	0.9 (4.4)	1.2
	補助比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	7.5 (10.7)	8.7 (11.0)	9.4 (11.2)	13.2 (11.0)	10.8 (11.1)	9.8
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.2 (49.0)	52.9 (48.9)	50.4 (49.2)	49.8 (49.7)	51.1 (48.5)	54.1
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.5 (65.1)	67.7 (65.3)	66.1 (66.2)	66.2 (67.3)	66.5 (67.4)	69.7
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.9 (28.1)	30.7 (28.6)	32.5 (29.2)	33.3 (30.4)	33.0 (30.5)	32.8
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.5 (6.3)	5.6 (6.4)	5.4 (6.7)	4.5 (7.0)	4.6 (6.9)	4.6
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	85.9 (85.5)	91.5 (86.6)	90.1 (87.2)	89.2 (88.7)	93.0 (87.6)	93.4
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	11.0 (17.3)	11.5 (17.3)	12.0 (17.8)	13.1 (14.9)	13.6 (16.2)	9.6

(注) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額 ( )内は全国理工他複数学部法人平均  
自己資金 = 基本金 + 消費収支差額 小数第2位以下切り捨て

# 法人の概要

名称 学校法人甲南学園

法人設立の年月日 大正7年(1918年)12月20日

設置学校 甲南大学 〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1  
甲南高等学校・中学校 〒659-0096 芦屋市山手町31-3

## 役員(平成19年3月31日現在)

### 理事<sup>1</sup>

定数19～30名以内  
現員30名

理事長
吉沢英成
副理事長
片岡睦夫
学長
杉村芳美
校長
橋口誠
副学長
青山義孝
学外理事
吉川精一
片山勉
菊池嘉人
高嶋良平
藤尾益也
山田純嗣
市川典男
伊藤勲
乾英文
岸勘治
久後行平
武田囃男
野澤太一郎
平生甲一
松下正幸
吉本晴之

学内理事	
文学部長	小谷博泰
理工学部長	重松利彦
経済学部長	小林均
法学部長	西田英一
経営学部長	西村順二
法学研究科長	渡辺顥修
ビジネス研究科長	河崎照行
経済学部教授	岩崎晃
経済学部教授	佐藤治正

### 監事<sup>2</sup>

定数2～3名以内  
現員3名

植村武雄
北村真
中西秀夫

### 評議員<sup>3</sup>

定数40～61名以内  
現員61名

藍原正宜
阿久澤亮
佐藤治正
都染直也
土山敏夫
西田脩
狭間宏明
林正樹
溝上博之

美馬幸治
山内守明
山西商平
岩田憲明
梅村昌生
長田正道
片岡睦夫
片山勉
京谷光雄
佐藤祐康
酢谷周爾
曾根英夫
高嶋良平
立野純三
西桂二郎
藤守皓雄
細谷俊雄
松谷齊泰
青山義孝
市川典男
岩崎晃
岸勘治
久後行平
杉村芳美
橋口誠
小谷博泰
重松利彦

小林均
西田英一
西村順二
渡辺顥修
河崎照行
清末智子
黄朝陽
中後寛
道満善弘
吉田昇生
黒田由美子
増岡和幸
岩崎邦彦
上島一泰
加藤隆久
菊池嘉人
西原健治
藤尾益也
藤本真人
松井佐一郎
松田博志
村津敬介
山田篤彦
山田純嗣
吉沢英成

1 学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めていきます。

2 監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、学校法人の業務、学校法人の財産の状況を監査することが主たる任務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べることその職務とされています。監事は、評議員の同意を得て理事長が選任し、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないこととされています。

3 評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べる諮問機関としての役割があります。予算の決定、決算の承認、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員から意見を聞かなければならないこととされています。

## 土地と建物(平成18年5月1日現在)

### 土地面積

大学	261,570.77㎡
高等学校・中学校	45,791.00㎡
トゥレーヌ甲南学園	12,090.00㎡
その他(職員住宅地等)	4,906.77㎡
建物面積総合計	324,358.54㎡

### 建物面積

大学	117,392.27㎡
高等学校・中学校	17,846.01㎡
トゥレーヌ甲南学園	6,315.84㎡
その他(職員住宅地等)	1,624.75㎡
土地面積総合計	143,178.87㎡

専任教職員数(平成18年5月1日現在)

大学・大学院・センター・研究所

	文学部	理工学部	経済学部	法学部	経営学部	法科大学院	会計大学院	スボ 教育 ツ・ 健康 科学 セン タ	国 際 言 語 文 化 I	セ ン タ I	E 研 B A 高 等 教 育 所	情 報 研 究 セ ン タ I	国 際 交 流 セ ン タ I	教 職 教 育 セ ン タ	先 端 生 命 工 学 研 究 所	合 計
教授	41	37	20	13	20	17	8	3	5	4	1	0	2	0	171	
助教授	10	12	2	9	2	0	1	3	7	0	1	0	0	0	47	
講師	2	9	3	2	0	0	0	1	5	3	0	1	0	3	29	
合計	53	58	25	24	22	17	9	7	17	7	2	1	2	3	247	

みなし教員は含んでいません。

高等学校・中学校

教諭	契約教員	養護教諭	司書教諭	合計
50	2	1	1	54

職員

専任	嘱託	合計
152	15	167

学生・生徒数(平成18年5月1日現在)

大学

学部	入学定員	編入定員	収容定員	実員
文学部	400	10	1,610	2,015
理工学部	335	-	1,353	1,654
経済学部	350	-	1,410	1,703
法学部	350	-	1,415	1,783
経営学部	345	-	1,390	1,685
EBA総合コース	-	-	-	128
合計	1,780	10	7,178	8,968

理学部在籍者は理工学部計上しています。

高等学校・中学校

学校	入学定員	定員	実員
高等学校	215	645	651
中学校	160	480	534

大学院

研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員
人文科学研究科	修士	26	52	47	博士	10	30	34
自然科学研究科	修士	35	70	105	博士	8	24	17
社会科学研究科	修士	20	40	21	博士	3	9	3
合計		81	162	173		21	63	54

専門職大学院

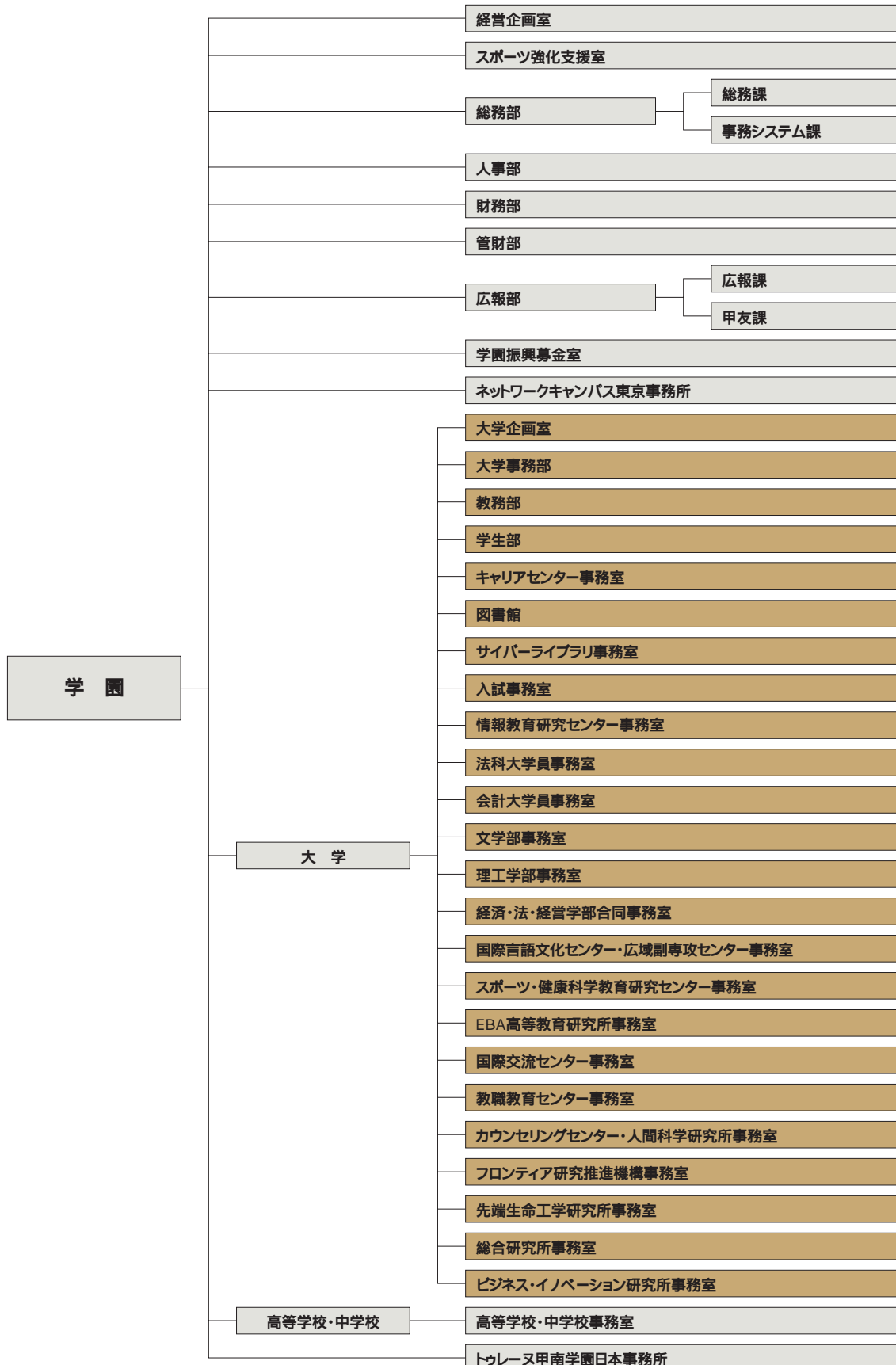
研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員
法学研究科	-	-	-	-	法務博士	60	180	176
ビジネス研究科会計	会計修士	30	60	33	-	-	-	-
合計		30	60	33		60	180	176

卒業生累計数(平成19年3月31日現在)

7年制高等学校	871
新制高等学校	9,746

学部	80,191
大学院(修士)	1,719
大学院(博士)	60
専門職大学院	58

事務組織図(平成19年3月31日現在)



発行 平成19年6月

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1

学校法人甲南学園 総務部総務課

TEL.(078)435-2305

FAX.(078)435-2548

e-mail [sohmu@adm.konan-u.ac.jp](mailto:sohmu@adm.konan-u.ac.jp)



甲南大学  
甲南大学大学院  
〒658-8501  
神戸市東灘区岡本8-9-1  
TEL.(078)431-4341(大代表)  
ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp>

甲南高等学校・中学校  
〒659-0096  
芦屋市山手町31-3  
TEL.(0797)31-0551(代表)  
ホームページ <http://www.konan.ed.jp>

フランス甲南学園トゥレーヌ  
高等部・中等部  
<日本事務所>  
〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1  
TEL.(078)431-4341(大代表)  
(078)453-0115(直通)  
ホームページ <http://t-konan.jp>



## 訂正とお詫び

『平成 18 年度甲南学園事業報告書』の記述に誤りがございました。

お詫び申し上げます、訂正させていただきます。

### 訂正一覧

該当箇所	訂正前	訂正後
5 ページ 2 教育事業 (1)学位記の授与 学部・学科 表 理工学部	機能分子科学科	機能分子化学科
大学院 表 左上 見出し	人文科学研究科博士	人文科学研究科修士
自然科学研究科修士	理学 情報・システム科学専攻 2名	理学 情報システム工学専攻 2名 工学 情報システム工学専攻 9名
自然科学研究科博士	応用社会学専攻 1名	物理学 1(1)名
7 ページ 5 社会連携・貢献事業 (2)高大連携の推進 4・5 行目	日本科学技術推進機構	科学技術振興機構
6 行名 7 行目	サイエンス・パートナーシップ・プログラム 日本科学技術推進機構	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト 科学技術振興機構
21 ページ 事務組織図	法科大学員事務室 会計大学員事務室	法科大学院事務室 会計大学院事務室